株主の皆さまへ

# 第40回定時株主総会招集ご通知に際しての
# インターネット開示情報


① 連結株主資本等変動計算書　1ページ
② 連結計算書類の「連結注記表」　2～8ページ
③ 株主資本等変動計算書　9ページ
④ 計算書類の「個別注記表」　10～13ページ



日通システム株式会社
（証券コード4013）


連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。（URL　https://www.nittsusystem.co.jp/）

# 連結株主資本等変動計算書

（2020年１月１日から
2020年12月31日まで）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 98,400 | 55,550 | 1,430,359 | 1,584,309 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 4,000,900 | 4,000,900 | － | 8,001,800 |
| 剰余金の配当 | － | － | △21,435 | △21,435 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | － | － | 329,315 | 329,315 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | 4,000,900 | 4,000,900 | 307,880 | 8,309,680 |
| 当期末残高 | 4,099,300 | 4,056,450 | 1,738,240 | 9,893,990 |

（単位：千円）

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △15 | 3,169 | 3,154 | 1,587,463 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | － | － | － | 8,001,800 |
| 剰余金の配当 | － | － | － | △21,435 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | － | － | － | 329,315 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △18 | △648 | △667 | △667 |
| 当期変動額合計 | △18 | △648 | △667 | 8,309,013 |
| 当期末残高 | △34 | 2,521 | 2,486 | 9,896,477 |

# 連　結　注　記　表

**連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記**

1．連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1)　連結子会社の数

1社

(2)　連結子会社の名称

日通システムベトナム有限会社

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である日通システムベトナム有限会社の決算日は、9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品……総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法　ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

市場販売目的ソフトウエア…… 見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用ソフトウエア…… 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの……進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

進捗部分について成果の
確実性が認められるもの

そ の 他 の も の……完成基準を採用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 繰延資産の処理方法

株式交付費 … 支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

**未適用の会計基準等に関する注記**

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年３月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

**連結貸借対照表に関する注記**

1．棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 商品及び製品 | 8,207千円 |
| 仕掛品 | 41,268千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,213千円 |

2．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 108,502千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 13,399千円 |
| 工具、器具及び備品 | 292,396千円 |

**連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　10,420,000株

（注）1．2020年１月15日付で第三者割当増資を行い、発行済株式の総数は80,000株増加しております。
2．2020年７月29日開催の取締役会決議により、2020年８月15日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行い、発行済株式の総数は6,036,000株増加しております。
3．2020年10月13日の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、発行済株式の総数は公募により2,500,000株、オーバーアロットメントに伴う第三者割当増資により375,000株増加しております。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決　　議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2020年３月27日定時株主総会 | 普通株式 | 21,435 | 15 | 2019年12月31日 | 2020年３月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決　　議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2021年３月26日定時株主総会 | 普通株式 | 208,400 | 20 | 2020年12月31日 | 2021年３月29日 |

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

3．当該連結会計年度の末日における新株予約権の状況

該当事項はありません。

**金融商品に関する注記**

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。今後の事業拡大等に伴い必要となる資金については銀行借入等により調達する予定であります。なお、当社はデリバティブ取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務等に関連する株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。借入金は主に事業の拡大に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後５年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

営業債権については、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| （1）現金及び預金 | 9,234,228 | 9,234,228 | － |
| （2）受取手形及び売掛金 | 587,143 | | |
| 貸倒引当金 | － | | |
| | 587,143 | 587,143 | － |
| （3）投資有価証券 | 1,713 | 1,713 | － |
| （4）敷金及び保証金 | 180,344 | | |
| 貸倒引当金 | △1,150 | | |
| | 179,194 | 179,809 | 614 |
| 資産計 | 10,002,280 | 10,002,895 | 614 |
| （1）支払手形及び買掛金 | 71,397 | 71,397 | － |
| （2）未払法人税等 | 181,915 | 181,915 | － |
| （3）長期借入金 | 139,043 | 139,032 | △10 |
| （1年内返済予定長期借入金を含む） | | | |
| 負債計 | 392,355 | 392,344 | △10 |

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に対する貸倒引当金は控除しております。

（3）投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）敷金及び保証金

主に本社及び事務所の賃貸借契約に伴うものであります。時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、保証金に対する貸倒引当金は控除しております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 9,234,228 | － | － | － |
| 受取手形及び売掛金 | 587,143 | － | － | － |
| 敷金保証金 | － | 139,335 | 4,934 | 36,074 |
| 合計 | 9,821,372 | 139,335 | 4,934 | 36,074 |

（注3）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 44,592 | 44,608 | 19,596 | 19,596 | 10,651 | － |

**1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額　　949円76銭

1株当たり当期純利益　　40円48銭

（注）2020年8月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 98,400 | 55,550 | 5,600 | 1,432,027 | 1,437,627 | 1,591,577 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,000,900 | 4,000,900 | － | － | － | 8,001,800 |
| 剰余金の配当 | － | － | － | △21,435 | △21,435 | △21,435 |
| 当期純利益 | － | － | － | 333,821 | 333,821 | 333,821 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | － | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | 4,000,900 | 4,000,900 | － | 312,386 | 312,386 | 8,314,186 |
| 当期末残高 | 4,099,300 | 4,056,450 | 5,600 | 1,744,413 | 1,750,013 | 9,905,763 |

（単位：千円）

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | △15 | 1,591,561 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | － | 8,001,800 |
| 剰余金の配当 | － | △21,435 |
| 当期純利益 | － | 333,821 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △18 | △18 |
| 当期変動額合計 | △18 | 8,314,167 |
| 当期末残高 | △34 | 9,905,729 |

# 個 別 注 記 表

**重要な会計方針に関する注記**

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品……総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法　ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

市場販売目的ソフトウエア……見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用ソフトウエア……社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸　倒　引　当　金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗……進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

部分について成果の確実性が認められるもの

そ　の　他　の　も　の……完成基準を採用しております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法……支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

**貸借対照表に関する注記**

1．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 5,505千円 |
| 短期金銭債務 | 21,776千円 |

2．有形固定資産の減価償却累計額　414,298千円

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引

| | |
|---|---|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上原価 | 104,210千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,121千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 458千円 |

**株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

**税効果会計関係に関する注記**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 36,844千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 15,598千円 |
| 未払事業税 | 19,576千円 |
| 資産除去債務 | 5,213千円 |
| その他 | 5,118千円 |
| 繰延税金資産小計 | 82,352千円 |
| 評価性引当額 | △16,271千円 |
| 繰延税金資産合計 | 66,080千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 1,329千円 |
| その他 | 32千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,361千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 64,718千円 |

**関連当事者との取引に関する注記**

1．子会社及び関連会社等

（単位：千円）

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 日通システムベトナム有限会社 | 所有直接100.00% | 兼任２名 | 資金の貸付 | 資金の貸付(注1)<br>受取利息 | 25,000<br>458 | 短期貸付金 | 25,000 |
| | | | | 開発の委託 | 開発の委託(注2) | 126,786 | 買掛金 | 21,776 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）貸付取引については、運転資金として貸し付けたものであり、利率は市場金利を勘案し、両者協議の上、決定しております。

（注2）開発の委託については、一般的取引条件を勘案し、交渉の上取引価格を決定しております。

（注3）上記金額は輸出免税取引のため、消費税等は含んでおりません。

**１株当たり情報に関する注記**

１株当たり純資産額　950円65銭

１株当たり当期純利益　41円03銭

（注）2020年８月15日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。